



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 後藤 博示 (TEL) 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,808	332.8	△519	—	△513	—	△512	—
22 年 3 月期第 1 四半期	417	—	△422	—	△417	—	△429	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△84.98	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△71.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,721	8,726	68.6	1,447.90
22 年 3 月期	14,605	9,309	63.7	1,544.33

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,726 百万円 22 年 3 月期 9,309 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	4,810	26.0	△460	—	△460	—	△460	—	△76.31
通期	12,300	△17.1	260	△79.4	270	△78.2	410	△61.5	68.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	6,032,000株	22年3月期	6,032,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	4,777株	22年3月期	3,798株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	6,028,051株	22年3月期1Q	6,028,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しと企業業績の改善は見られるものの、設備投資は下げ止まったままであり、緩やかなデフレ環境のなか依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調であり、受注は厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は依然として回復傾向は見られず、受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは各事業に設置した事業企画推進室が中心となり部門間連携を図り、受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高18億8百万円（前年同期比332.8%増）、営業損失5億19百万円（前年同期は4億22百万円の損失）、経常損失5億13百万円（前年同期は4億17百万円の損失）、四半期純損失5億12百万円（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。また、当第1四半期連結累計期間末現在の受注残高56億92百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

報告セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

一部の期首受注残物件については、設計変更などにより工期延期となり、売上予定が第2四半期以降に延期となったものの、順調に売り上がりました。この結果、売上高16億42百万円（前年同期比360.7%増）、営業損失1億41百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

②検査装置事業

企業の設備投資抑制の状況が変わらないなか、販売価格を引き下げることにより売上を確保しました。この結果、売上高1億66百万円（前年同期比170.8%増）、営業損失1億60百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は127億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億83百万円の減少となりました。

流動資産は86億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億32百万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が34億11百万円減少したことによるものです。

固定資産は40億26百万円となり前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは、主として、ソフトウェアが32百万円減少したこと、投資有価証券が25百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は39億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億円の減少となりました。

流動負債は31億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億84百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が9億円減少したこと、支払手形及び買掛金が4億40百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は8億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の減少となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は87億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億82百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が5億54百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった結果、16億6百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末には36億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は26億21百万円（前年同期比63.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額5億33百万円、税金等調整前四半期純損失5億円等の減少要因はあるものの、売上債権の減少額37億円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は61百万円（前年同期比262.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は9億53百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少額9億円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高123億円、連結経常利益2億70百万円、連結当期純利益4億10百万円を見込んでおります

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**（棚卸資産の評価方法）**

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**資産除去債務に関する会計基準の適用**

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ29千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9,007千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,716千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,380	2,051,684
受取手形及び売掛金	2,007,920	5,419,752
製品	56,977	53,451
仕掛品	1,921,440	1,927,576
原材料及び貯蔵品	704,270	684,330
その他	346,313	394,381
貸倒引当金	△546	△3,476
流動資産合計	8,694,756	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	874,238	901,447
有形固定資産合計	2,756,568	2,783,777
無形固定資産	256,818	268,403
投資その他の資産		
投資有価証券	871,970	896,982
その他	141,319	128,224
投資その他の資産合計	1,013,290	1,025,206
固定資産合計	4,026,677	4,077,388
資産合計	12,721,434	14,605,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,883	1,713,776
短期借入金	—	900,000
未払法人税等	6,500	64,800
前受金	884,134	595,244
賞与引当金	68,230	204,691
製品保証引当金	47,221	40,714
工事損失引当金	126,827	60,329
その他	717,618	828,425
流動負債合計	3,123,416	4,407,980
固定負債		
長期借入金	79,260	96,240
退職給付引当金	737,771	709,884
役員退職慰労引当金	41,520	77,795
その他	12,641	3,673
固定負債合計	871,192	887,593
負債合計	3,994,608	5,295,573

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,567,561	7,122,042
自己株式	△3,012	△2,615
株主資本合計	8,684,928	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,896	69,707
評価・換算差額等合計	41,896	69,707
純資産合計	8,726,825	9,309,514
負債純資産合計	12,721,434	14,605,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	417,797	1,808,269
売上原価	425,000	1,837,699
売上総損失(△)	△7,203	△29,430
販売費及び一般管理費	415,718	490,387
営業損失(△)	△422,921	△519,817
営業外収益		
受取利息	125	330
受取配当金	8,220	9,210
その他	1,428	1,462
営業外収益合計	9,773	11,003
営業外費用		
支払利息	1,537	1,016
支払保証料	1,679	2,575
支払手数料	835	715
その他	0	0
営業外費用合計	4,052	4,307
経常損失(△)	△417,200	△513,122
特別利益		
投資有価証券割当益	—	20,700
貸倒引当金戻入額	—	2,929
特別利益合計	—	23,629
特別損失		
固定資産除却損	3,265	2,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,978
特別損失合計	3,265	11,113
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,466	△500,606
法人税、住民税及び事業税	4,613	3,853
法人税等調整額	4,795	7,824
法人税等合計	9,408	11,678
四半期純損失(△)	△429,875	△512,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,466	△500,606
減価償却費	79,897	81,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,933	△136,461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,055	27,887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,390	△36,275
受取利息及び受取配当金	△8,345	△9,540
支払利息	1,537	1,016
売上債権の増減額(△は増加)	4,020,460	3,700,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,889,309	△17,330
仕入債務の増減額(△は減少)	199,546	△533,797
その他	△199,308	108,494
小計	1,613,745	2,686,005
利息及び配当金の受取額	8,345	9,540
利息の支払額	△2,266	△968
法人税等の支払額	△15,941	△72,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,882	2,621,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,118	△40,120
無形固定資産の取得による支出	△11,839	△21,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,957	△61,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△16,980	△16,980
自己株式の取得による支出	—	△396
配当金の支払額	△25,496	△35,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,476	△953,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,448	1,606,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372,262	3,658,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	356,428	61,369	417,797	—	417,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	356,428	61,369	417,797	—	417,797
営業損失(△)	△165,197	△74,632	△239,829	(183,091)	△422,921

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は183,091千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、情報装置事業で売上高が153,742千円増加し、営業損失が25,689千円減少しております。

5 追加情報

当第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で28,916千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,642,074	166,195	1,808,269	—	1,808,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,642,074	166,195	1,808,269	—	1,808,269
セグメント損失(△)	△141,488	△160,748	△302,236	△217,581	△519,817

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△217,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,581千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。